

温暖化防止いわて県民会議 令和8年度活動計画案

活動方針

岩手県地球温暖化対策実行計画では、2030年度の温室効果ガス排出削減目標を2013年度比57%減としている。削減目標の達成に向けては、県民、事業者及び行政が一体となった県民運動を積極的に展開する必要がある。令和8年度は、脱炭素社会の実現を目指し、脱炭素化推進のための、県民運動の展開に注力し、構成団体の取組の活性化を目指す。

温室効果ガス削減目標
2013年度 ➤ 2030年度

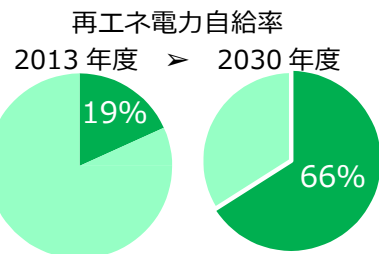
全体
基準年度
▲57%
目標年度

家庭部門
2,847千t
▲57%
1,226

産業部門
4,011千t
▲41%
2,382

業務部門
2,418千t
▲60%
973

運輸部門
2,368千t
▲32%
1,621



活動計画

1 家庭における省エネルギー化

- (1) 脱炭素につながるライフスタイルへの転換促進
- (2) 家電等の購入や買替えにおける省エネ機器の選択促進
- (3) ZEH など省エネ性能の高い住宅の普及促進



2 産業・業務における省エネルギー化

- (1) 脱炭素経営の普及促進
- (2) 事業者の優良事例の波及
- (3) 省エネ設備・機器等の導入促進



3 運輸における省エネルギー化

- (1) 電動車の普及促進
- (2) 公共交通機関等の利用促進
- (3) 再配達削減のための取組



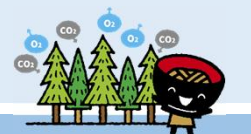
4 再生可能エネルギーの導入促進

- (1) 再生可能エネルギーの普及啓発、情報発信
- (2) エネルギーの地産地消に向けた再生可能エネルギーの導入促進



5 多様な手法による地球温暖化対策の推進

- (1) 吸収源対策
- (2) 廃棄物対策等



6 気候変動への適応

7 脱炭素化推進のための基盤整備

- (1) 脱炭素化に資する人材育成・確保
- (2) 県民会議構成団体のネットワーク強化



取組内容

(1)	・ 若者世代（Z世代）と連携した情報発信 いわてカーボンフリー・アクション（ICFA） ・ 家庭のエコチェックへの参加促進
(2)	・ 省エネ性能、省エネ家電等の情報発信 ・ 国・市町村の家電等買替補助の活用
(3)	・ 省エネ性能の高い住宅の普及に向けた普及啓発 ・ ZEH住宅補助や設備導入に関する補助の活用

(1)	・ 「できることからECOアクション！」の取組 ・ 脱炭素化に係る各種認定制度取得 ・ 「脱炭素経営促進プロジェクト」の実施
(2)	・ 脱炭素経営事例集の活用 ・ 各種媒体での情報発信 ・ 他団体・企業等の取組視察、勉強会参加
(3)	・ 国・県・市町村の省エネ設備等導入促進補助・融資制度の活用 ・ 省エネ診断や温室効果ガスの可視化ツールの活用

(1)	・ 電動車の性能や効果の情報発信 ・ EV等導入に係る補助制度の活用
(2)	・ 公共交通機関と自動車の使い分け、自転車の積極利用 ・ エコドライブの実践
(3)	・ 宅配事業者との連携による「再配達削減プロジェクト」の実施

(1)	・ 市町村向け「再生可能エネルギー発電事業に係る地域利益協定の手引」、事業者向け「陸上風力発電事業に係る環境影響評価ガイドライン」の普及 ・ 先進事例の共有
(2)	・ 再生可能エネルギー設備導入に係る補助制度の活用 ・ カーボンフリー電力の普及啓発、利活用

(1)	・ 各種吸収源対策に関する事例共有 ・ 森林資源、海洋資源等の保全 ・ クレジットの利活用
(2)	・ 3Rの定着のための情報発信 ・ 3Rの実践、ごみの分別の徹底、食品ロスの削減

	・ 気候変動とその影響に関する研究、ビジネスモデル等情報共有 ・ 気候変動適応対策の実施 ・ 熱中症予防・対策
--	---

(1)	・ 「できることからECOアクション！」受賞企業見学会の実施 ・ 脱炭素に係るセミナー等の実施 ・ 構成団体、企業等の脱炭素アドバイザー等の資格取得
(2)	・ 構成団体相互の情報共有 ・ 参画団体の拡充

令和8年度活動計画 各主体での取組

1 家庭における省エネルギー化

(1) ZEH など省エネ性能の高い住宅の普及促進

■岩手県

- ・ ZEH+水準を満たす住宅購入補助

■市町村

- ・ 省エネ性能の高い住宅の普及に向けた情報発信
- ・ 省エネ住宅購入・改修補助

■構成団体・企業等

- ・ 社員等及び県民への行政の補助金周知
- ・ 省エネ住宅のメリットの発信

(2) 家電等の購入や買替えにおける省エネ機器の選択促進

■県民会議・岩手県

- ・ いわてわんこ節電所での情報発信

■市町村

- ・ 省エネ家電等の普及に向けた情報発信
- ・ 省エネ機器買替補助

■構成団体・企業等

- ・ 省エネ家電等普及に向けた情報発信
- ・ 社員等及び県民への行政の補助金周知



(3) 脱炭素につながるライフスタイルへの転換促進

■県民会議

- ・ 県民向けキャンペーンの実施

■岩手県

- ・ 県内大学生によるプロジェクトチーム「いわてカーボンフリー・アクション (ICFA)」との連携による情報発信等

■市町村

- ・ 各種媒体での情報発信、イベント等での普及啓発

■構成団体・企業等

- ・ 社員等への「家庭のエコチェック」参加促進
- ・ 県民向けキャンペーンの周知、率先参加

2 産業・業務における省エネルギー化

(1) 脱炭素経営の普及促進

■県民会議

- ・ 「できることからECOアクション！」への参加促進、表彰
- ・ 「脱炭素経営促進プロジェクト」の実施

■岩手県 ■市町村

- ・ 脱炭素経営に取り組むメリットの情報提供、普及啓発

■構成団体・企業等

- ・ 「できることからECOアクション！」率先参加
- ・ 脱炭素化に係る各種認定制度取得
- ・ 「脱炭素経営促進プロジェクト」との連携

(2) 事業者の優良事例の波及

■県民会議・岩手県

- ・ 脱炭素経営事例集の活用
- ・ いわてわんこ節電所での情報発信

■市町村

- ・ 各種媒体での情報発信

■構成団体・企業等

- ・ 行政の補助やキャンペーンの周知
- ・ 他団体・企業等の脱炭素に係る取組視察・勉強会参加



(3) 省エネ設備・機器等の導入促進

■岩手県

- ・ 省エネ設備（空調・換気・照明・給湯）補助
- ・ 再生可能エネルギー発電施設等立地促進資金貸付金

■市町村

- ・ 省エネ設備等の普及に向けた情報発信
- ・ 省エネ設備導入補助

■構成団体・企業等

- ・ 省エネ診断や温室効果ガスの可視化ツールの活用
- ・ 国・県・市町村の省エネ設備等導入促進補助・融資制度の活用

令和8年度活動計画 各主体での取組

3 運輸における省エネルギー化

(1) 電動車の普及促進

※ 電動車（電気自動車、ハイブリッド自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車）、クリーンディーゼル車等の環境負荷の低い自動車

■県民会議

- ・わんこ節電所を通じた電動車の省エネ性能や省エネ効果の情報発信

■岩手県

- ・EV・PHVと太陽光発電設備等補助
- ・EV・PHVタクシー、EVバス等補助

■市町村

- ・EV等導入補助

■構成団体・企業等

- ・電動車への転換



(2) 公共交通機関等の利用促進

■構成団体・企業等

- ・「公共交通スマートチャレンジ月間」の取組への参加
- ・勤務体系や交通手段等の状況に合わせ、公共交通（鉄道・バス）や自転車と、自動車の使い分けの呼びかけ
- ・エコドライブの実践



(3) 再配達削減のための取組

■県民会議 ■岩手県

- ・宅配事業者との連携による「再配達削減プロジェクト」の実施

■構成団体・企業等

- ・「再配達削減プロジェクト」との連携
- ・宅配ロッカー設置、受取取扱場所拡大の取組
- ・県民向け再配達削減キャンペーンの周知・利用促進

4 再生可能エネルギーの導入促進

(1) 再生可能エネルギーの普及啓発、情報発信

■岩手県

- ・「再生可能エネルギー発電事業に係る地域裨益協定の手引」の周知
- ・「陸上風力発電事業に係る環境影響評価ガイドライン」の周知
- ・県市町村GX推進会議での先進事例の横展開

■市町村

- ・地域裨益、地域共生型の再エネ導入に係る情報発信
- ・地域新電力の利活用促進
- ・県市町村GX推進会議での事例共有

■構成団体・企業等

- ・再生可能エネルギー施設見学



(2) エネルギーの地産地消に向けた再生可能エネルギーの導入促進

■岩手県

- ・市町村向け計画策定補助
- ・脱炭素先行地域選定に選定された市町村の取組への協力・支援
- ・事業者向け自家消費型太陽光発電補助

■市町村

- ・地域裨益、地域共生型の再エネ導入
- ・再エネ導入のためのゾーニング
- ・住宅向け太陽光発電導入補助

■構成団体・企業等

- ・自家消費型太陽光発電の導入
- ・地域新電力からの電力調達
- ・カーボンフリー電力の普及啓発、利活用

令和8年度活動計画 各主体での取組

5 多様な手法による地球温暖化対策の推進

(1) 吸収源対策

■県民会議

- ・J-クレジット等の各種吸収源対策に関する事例の共有

■岩手県

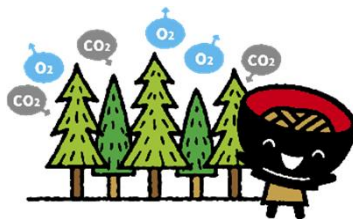
- ・県産木材の利用促進のための情報発信、支援（補助）
- ・県有林のJ-クレジット化

■市町村

- ・市町村林のJ-クレジット化
- ・ブルークレジットの創出、販売

■構成団体・企業等

- ・建築物などへの県産木材の率先利用
- ・森林資源・海洋資源等の保全、植林
- ・クレジットの購入



(2) 廃棄物対策等

■岩手県・市町村

- ・3Rの定着のための情報発信

■構成団体・企業等

- ・3Rの実践、ごみの分別の徹底、食品ロスの削減

6 気候変動への適応

■岩手県（気候変動適応センター）

- ・国の専門機関や大学等との連携による、気候変動とその影響に関する研究、ビジネスモデル等の情報の収集・提供
- ・熱中症予防・対策に係る普及啓発

■市町村

- ・熱中症予防・対策のための情報発信
- ・クーリングシェルター等の設置

■構成団体・企業等

- ・気候変動に適応するための対策の実施、温暖化に対応した桃等の品目の導入 等
- ・熱中症予防・対策

7 脱炭素化推進のための基盤整備

(1) 脱炭素化に資する人材育成・確保

■県民会議

- ・各団体、構成企業で行うセミナー等の横展開
- ・「できることからECOアクション！」受賞企業見学会の実施

■岩手県

- ・エコスタッフ養成セミナー、スキルアップセミナー実施
- ・いわて地域脱炭素推進員派遣

■市町村

- ・脱炭素化に向けた各種セミナー実施

■構成団体・企業等

- ・脱炭素に係る勉強会等の実施
- ・脱炭素アドバイザー等の資格取得
- ・エコスタッフ等による社内での取組展開



(2) 県民会議構成団体のネットワーク強化

■県民会議

- ・構成団体相互の情報共有
- ・参画団体・企業等の拡充



★「いわてゼロ・カーボンプロジェクト2026」の実施 ※別紙

2025年度に引き続き、脱炭素化に資する県民運動を活性化するためのプロジェクトを実施。

① 脱炭素経営促進プロジェクト

⇒ 脱炭素経営に取り組む企業を増やすための施策を検討するほか、優良事例の横展開を図るための企業見学会等を実施。

② 再配達削減プロジェクト

⇒ 佐川急便(株)、ヤマト運輸(株)との連携による再配達削減のための取組を継続